質疑内容	回答
<p>1. 弊社供給条件ではお支払期日は「支払い義務発生日の翌日から起算して30日以内」と定めております。支払義務発生日とは、弊社が定例検針日考慮してあらかじめ定めた日となります。ご了承いただけますでしょうか。また、弊社落札の際、契約書においても上記の内容へ記載をご変更いただけますでしょうか。</p>	<p>支払いについて、契約書(案)第16条1項のとおりです。 第16条 乙は、第7条の検査に合格した後、第8条(料金の計算)の規定に従い算定した当該月の電気料金に関する情報等を記載した請求書を、速やかに甲に送付するものとする。請求書を受けた時は、甲は、公立大学法人三重県立看護大学財務会計事務規程(平成21年規程第42号)第28条に基づき契約代金を支払わなければならない。財務会計事務規程第28条は 第28条 支払は、次に掲げるものを除き、原則として債務を計上した日の属する月の末日をもって締め切り、その翌月末までに行うものとする。 (1)給与(賃金を含む) (2)随時に支払を行う必要がある講師等謝金及び旅費 (3)支払期限のある公共料金、負担金及び外国送金等 (4)契約において支払期日の定めのあるもの (5)会計責任者が別の期日に支払うことがやむを得ないと認めたもの とあり、公共料金である電力料金は、請求書が届いてから、支払期日までに支払います。</p>
<p>2. 延滞利息について弊社の供給条件では、「その算定の対象となる料金から、消費税等相当額を差し引いた金額に年10パーセントの割合を乗じて算定してえた金額」と記載されております。ご了承いただけますでしょうか。また、弊社落札の際、契約書においても上記の内容へ記載をご変更いただけますでしょうか。</p>	<p>遅延利息については、契約書(案)第16条2項のとおりです。 第16条2 甲の責めに帰する事由により前項の支払に遅延が生じた場合には、甲は支払期限日の翌日から起算して支払い当日までの日数に応じ、当該支払金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を乗じた額を遅延利息として乙に支払うものとする。</p>
<p>3. 消費税または、一般送配電事業者が託送料金の改定に伴う値上げ、値下げを行った際に、その改定分の契約単価変更を行いますかよろしいでしょうか。</p>	<p>契約書(案)第17条1項のとおりです。 第17条 甲又は乙は、天災及び経済情勢の変動その他その責めに帰さない事由により、この契約を変更しようとするときは、その理由を記載した書面により、その相手方に申し出なければならない。</p>
<p>4. 仕様書および契約書に定めのない事項については、弊社供給条件および料金表によるものとなります。ご了承いただけますでしょうか。また、弊社落札の際、契約書においても上記の内容へ記載をご変更いただけますでしょうか。</p>	<p>契約書(案)第28条のとおりです。 第28条 本契約書に定めるもののほか、必要な事項については、甲乙協議のうえ、決定するものとする。</p>
<p>5. 仕様書や契約書(案)に記載されている燃料費調整額には、市場価格調整額が含まれているという認識でよろしいでしょうか。(弊社落札後、中部エリアを管轄する旧一般電気事業者と同様に、燃料費調整額と合わせて市場価格調整額をご請求いたします)</p>	<p>燃料費調整単価は需要場所を供給区域とするみなし小売電気事業者の算出する令和7年7月ものです。市場価格調整額が含まれているかはその算出方法を確認してください。契約の際の燃料調整費については契約書(案)第14条のとおりです。 第14条 需要場所を供給区域とするみなし小売電気事業者(旧一般電気事業者の小売部門)が算出する各月の単価に、国による緩和対策事業等が実施される場合はその値引きを反映した単価とする。</p>
<p>6. みなし小売電気事業者が独自に設定しております負担軽減策(燃料費調整単価からのお値引き)は、弊社落札後は適用出来かねます。ご了承いただけますでしょうか。</p>	<p>問題ありません。</p>
<p>7. 弊社落札の場合、電気料金のお支払いは納付書か口座振替(口座引き落とし)でご対応いただくことは可能でしょうか。また、取引先銀行はどちらになりますでしょうか。</p>	<p>納付書、口座引き落としどちらも対応可能です。 取引先銀行は、契約時に回答します。</p>
<p>8. 入札金額明細書2.電力量料金契約期間計が「770,903kWh」となっておりますが、「773,903kWh」へ修正し、作成をしてもよろしいでしょうか。</p>	<p>大変失礼いたしました。 入札金額明細書を訂正したことをHPでお知らせし、訂正版を添付しましたので、ご確認ください。 なお、訂正前に入札金額明細書を使用しても構いません。この場合、E欄=C+Dとなっており、合計金額の計算に誤りがないことが条件となります。</p>

質疑内容	回答
1. 自家発補給電力の契約はありますか。 ある場合、弊社都合となりますが、弊社が使用しているCISには自家発補給契約の項目がなく自家発補給契約で契約が行えません。自家発補給契約を解釈し全量で契約することは可能であれば入札参加ができるのですが、必ずしも自家発補給契約としてではないと入札参加できないのでしょうか。	自家発補給電力の契約はありません。
2. 弊社では電気料金のお支払は、振込、口座振替となり、振込の場合振込手数料はお客様負担をお願いしておりますがご了承いただけますか。	問題ありません。
3. 請求書発行について、弊社では毎月7営業日頃の発送となっておりますがご了承いただけますでしょうか。	問題ありません。
4. 送電開始日は計量日と同日でしょうか。相違している場合、弊社と契約後の計量日は毎月1日となる可能性がございます。ご了承いただけますでしょうか。	送電開始日は令和7年10月1日0時です。 計量日は契約書(案)第7条のとおりです。 第7条 計量日は毎月1日とし、乙は、甲の最大需要電力(当該一般送配電事業者から提供される30分ごとの需要電力の最大値であって、記録型計量器により計量される値)および使用電力量(当該一般送配電事業者から提供される30分ごとの接続供給電力量)を前月計量日の0時から当該月計量日の前日の24時までの期間に記録型計量器に記録された値により計量し、その結果について、甲の指定する職員による検査を受けるものとする。
5. 計量日が1日以外の場合は、年間の請求が13回、かつ供給最終月のご請求が翌月、翌々月の2回に分割されます。また料金の算定期間は計量日から計量日の前日となりますが、ご了承いただけますか。	計量日は契約書(案)第7条のとおりです。
6. 電気料金の計算は需要場所単位で行います。需要場所に会計主体の異なるテナント等があっても、電気料金を分割して計算、ご請求することはできませんが、よろしいでしょうか。	問題ありません。
7. 電気料金は、一施設毎に請求書通りの金額でお支払いいただけるという認識でよろしいでしょうか。(1枚の請求書に対し複数から支払われるということはありませんでしょうか)複数からのお支払が発生する場合、事前にお支払金額の内訳を通知いただくことは可能でしょうか。	一施設で請求書通りの金額の支払いとなります。
8. 請求時の基本料金の算定方法について、弊社は、(基本料金単価×契約料金)+力率割引・割増相当額となりますがよろしいでしょうか。それに伴い、仮に弊社が落札した際、契約書案第9条の表記について協議に応じていただけますでしょうか。	基本料金の算定方法は契約書(案)第9条のとおりです。 第9条 基本料金、電力量料金、燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金は次により算定する。 基本料金 = 基本料金単価 × 契約電力 × (185% - 力率) 電力量料金 = 電力量料金単価 × 使用電力量 燃料費調整額 = 燃料費調整単価 × 使用電力量 再生可能エネルギー発電促進賦課金 = 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価 × 使用電力量
9. 自動検針装置はついてますか。未設置の場合供給開始までに日数を要します。落札後に未設置が発覚した場合開始申し込みの希望開始ができない可能性もございますのでご注意ください。	自動検針装置(スマートメーター)です。
10. 仮に弊社が落札した場合、契約書の内容について協議いただくことは可能でしょうか。	契約書(案)第28条のとおりです。 第28条 本契約書に定めるもののほか、必要な事項については、甲乙協議のうえ、決定するものとする。
11. 入札書と入札金額内訳書について、割印、ホッチキス止めなど指定はありますか。	指定はありません。
12. 弊社が落札した場合に、弊社独自の算定方法に基づき、燃料費調整額(電源調達調整単価)を算出することは可能でしょうか。	燃料費調整単価は契約書(案)第14条のとおりです。 第14条 需要場所を供給区域とするみなし小売電気事業者(旧一般電気事業者の小売部門)が算出する各月の単価に、国による緩和対策事業等が実施される場合はその値引きを反映した単価とする。
13. 弊社が契約に至った場合、入札時点の燃料費等調整額の算定諸元を契約満了まで適応させていただきますが、ご了承いただけますか。ご了承いただけない場合、旧一般電気事業者が、契約期間中に燃料費等調整額の諸元を変更した際には、旧一般電気事業者が新たに設けた算定諸元を適応いたしますが、ご了承いただけますか。	燃料費調整単価は契約書(案)第14条のとおりです。 第14条 需要場所を供給区域とするみなし小売電気事業者(旧一般電気事業者の小売部門)が算出する各月の単価に、国による緩和対策事業等が実施される場合はその値引きを反映した単価とする。
14. 燃料費調整額が発生しない(請求を行わない)料金制度での提案、契約締結は可能でしょうか。	燃料費調整単価は契約書(案)第14条のとおりです。 第14条 需要場所を供給区域とするみなし小売電気事業者(旧一般電気事業者の小売部門)が算出する各月の単価に、国による緩和対策事業等が実施される場合はその値引きを反映した単価とする。
15. 落札業者は開札日に決定いたしますでしょうか。開札日に確認できない場合何月何日まで確認可能かご教示ください。	落札業者は開札日に決定しません。落札候補者は8月12日までに必要書類を提出することとなっています。この確認、審査をもって落札決定をします。
16. 入札金額の算定方法に関わらず、実際の電気料金のご請求時には基本料金、電力量料金(燃料費等調整額がある場合はそれを含む)は小数点第2位まで保持し、再生可能エネルギー発電促進賦課金及び合計金額は円未満切り捨て、契約単価は税込みとさせていただきますがよろしいでしょうか。	料金の算定方法は契約書(案)第9条のとおりです。 第9条 基本料金、電力量料金、燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金は次により算定する。 基本料金 = 基本料金単価 × 契約電力 × (185% - 力率) 電力量料金 = 電力量料金単価 × 使用電力量 燃料費調整額 = 燃料費調整単価 × 使用電力量 再生可能エネルギー発電促進賦課金 = 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価 × 使用電力量 端数処理は契約書(案)第12条第1項第4号のとおりです。 第12条 料金その他の計算する場合の単位および端数処理は、次のとおりとする。 (4) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てる。

質疑内容	回答
<p>17. 保証金を免除を希望する場合、必要な提出書類はありますか。必要な場合、いつ、どのような書類を提出すればよろしいでしょうか。</p>	<p>調達説明書5 入札方法及び落札者の決定方法についてのとおりです。 (4) 入札保証金は、入札金額の100分の5以上の額とします。ただし、公立大学法人三重県立看護大学契約事務取扱規定(以下「契約事務取扱規定」という。)第11条第1項各号いずれかに該当する場合は、免除します。 なお、入札保証金の納付が必要な場合は、競争入札参加資格の結果を通知する際に別途連絡します。</p> <p>調達説明書6 契約方法に関する事項のとおりです。 (2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者(以下これらを「更生(再生)手続中の者」といいます。)のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者(会社更生法第199条第1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条第1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限り)が契約の相手方となる場合は、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とします。 また、契約事務取扱規定第33条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、契約事務取扱規定第33条第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生(再生)手続中の者については、契約保証金を免除しません。 なお、契約保証金の免除を判断するため、過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書をご提出いただく場合があります。 落札候補者にあたっては、供給実績があることを証明する書類を提出することになっており、これで確認します。</p>
<p>18. 2回目以降の入札が行われる場合は辞退させていただきたく考えております。その場合の初度入札提出時に2回目入札の辞退届の提出をあらかじめする必要はありますか。辞退届が必要な場合の様式等もご教示いただけますでしょうか。</p>	<p>辞退届は、2回目入札の通知後提出してください。辞退届の様式はありません。</p>
<p>19. 契約書案第7条(計量及び検査)弊社では計量結果の報告を別途行うといった対応は行っておりません。ご利用の内訳が記載されております電気料金請求書及び請求確定後にマイページより確認できる請求データによりご確認・ご対応いただけますでしょうか。また、検査後の日付にて請求書の再発行はいたしかねますのでご了承願います。</p>	<p>契約書(案)第7条のとおりです。 第7条 計量日は毎月1日とし、乙は、甲の最大需要電力(当該一般送配電事業者から提供される30分ごとの需要電力の最大値であって、記録型計量器により計量される値)および使用電力量(当該一般送配電事業者から提供される30分ごとの接続供給電力量)を前月計量日の0時から当該月計量日の前日の24時までの期間に記録型計量器に記録された値により計量し、その結果について、甲の指定する職員による検査を受けるものとする。</p>
<p>20. 市場連動、または市場連動を含むプランでの応札は可能でしょうか。</p>	<p>仕様書のとおりです。</p>